

令和8年度 自律型資源循環システム強靱化促進事業 間接補助事業者向け Q&A（詳細版）

区分	No.	質問	回答
公募・申請手続	1	一次公募の申請期限はいつですか。	本申請の期限は、令和8年9月14日（月）15時です。期限までにjGrantsで申請を完了し、郵送書類についても同日時点で発送済みとしてください。
	2	事前申請は必須ですか。	必須ではありません。事前申請を行わなかった場合でも、公募期限までに本申請を行えば審査対象となります。ただし、事前申請は応募予定の事業が公募要件に合致しているかを事前に確認するための手続であり、申請内容によっては別事業への申請をご相談する場合があります。
	3	事前申請の期限と提出方法を教えてください。	事前申請期間は、令和8年7月28日（火）から8月21日（金）までです。機構ホームページに掲載されている事前申請書を作成し、指定のメールアドレスへ提出してください。
公募・申請手続	4	事前申請で要件に合致すると確認されれば、採択されますか。	いいえ。事前申請による確認は、採択を保証するものではありません。本申請後、書類審査および評価委員会による面接審査等が行われます。
公募・申請手続	5	本申請はjGrantsだけで完了しますか。	いいえ。jGrantsによる電子申請と、申請書類一式の郵送の両方が必要です。いずれか一方が欠けた場合は、原則として申請を受け付けることができません。
公募・申請手続	6	jGrantsの利用に必要な準備はありますか。	jGrantsによる申請にはgBizIDが必要です。アカウントを持っていない場合は、早めに登録手続を行い、jGrantsへアクセスできることを確認してください。
公募・申請手続	7	郵送書類は公募締切日までに機構へ到着している必要がありますか。	説明会では、令和8年9月14日（月）の時点で発送済みとしてください。配送状況を確認できる方法で提出してください。持参する場合は、事前に機構へ連絡が必要です。
対象事業・申請資格	8	どのような事業が補助対象になりますか。	主に、次の3つの取組に係る技術開発、実証および商用化のための設備投資等が対象です。 ①再生材等を原料として活用し、再生材利用製品を製造する取組 ②長寿命化や再資源化の容易性等に資する環境配慮型ものづくり ③リユース、リファビッシュ等のCECOMASを促進する取組。
対象事業・申請資格	9	申請者にはどのような要件がありますか。	日本法人である民間会社、または民間会社を主申請者とする共同体・任意団体等であることに加え、サークルパートナーズへの加入、事業遂行に必要な経営基盤や管理体制の整備など、所定の要件をすべて満たす必要があります。地方公共団体を含む共同申請は可能ですが、地方公共団体は主申請者にはなりません。公募要領の4ページをご参照ください。
対象事業・申請資格	10	GXフューチャー・リーグに未加入でも申請できますか。	現時点で未加入の場合でも、本事業への申請までに入会申込みを行うことで申請要件を満たす取扱いです。また、入会申込みから4か月以内に、2030年度の排出量目標とコミットメントを報告する必要があります。
対象事業・申請資格	11	中小企業もGXフューチャー・リーグへの加入が必要ですか。	中小企業基本法に規定する中小企業については、GXフューチャー・リーグへの加入等に代えて、その他の温室効果ガス排出削減のための取組を提出することができます。
対象事業・申請資格	12	補助率と補助金額を教えてください。	補助率は、中小企業等が2分の1以内、大企業等が3分の1以内です。1件当たりの補助金額に上限は設けられていませんが、下限額は1億円です。共同申請の場合は、共同申請する企業の組合せによって適用される補助率が異なります。公募要領の5ページから6ページをご参照ください。
対象事業・申請資格	13	事業期間はいつまでですか。	補助対象期間は交付決定日から、最長で令和11年2月28日までです。事業期間が1年以上となる場合は、事業開始から1年後を目途にステージゲート審査が行われ、進捗状況や社会実装の見込み等を踏まえて事業継続の可否が判断されます。
発注・契約・事前着手	14	交付決定前に発注や契約をしてもよいですか。	原則として、交付決定日前に行った発注・契約は補助対象外です。ただし、公募開始日以降に事前着手届出を行い、機構から事前着手受理通知を受けた場合は、通知に記載された「事前着手の開始日として認められる日」以降の発注等が補助対象として認められる場合があります。事前着手届出を行った日から遡及することは認められません。
発注・契約・事前着手	15	事前着手届を提出すれば、届出前に行った発注も対象になりますか。	対象になりません。届出日より前に行った発注、契約または支出等に係る経費は補助対象外です。事前着手受理通知に記載された開始可能日を必ず確認してください。
発注・契約・事前着手	16	事前着手を行う場合も、相見積りは必要ですか。	はい。事前着手の場合でも補助金の調達ルールに従い、競争入札または三者見積り等を適切に行う必要があります。三者見積りが困難または適当でない場合は、発注先選定理由書により選定の妥当性を説明してください。
発注・契約・事前着手	17	交付申請時には何社分の見積書が必要ですか。	交付申請の段階では、1社の概算見積書でも可と説明されています。ただし、事前着手を行う場合や採択後の実際の調達では、競争入札、三者見積り等の適切な手続が必要です。
発注・契約・事前着手	18	見積書の有効期限について注意することはありますか。	交付申請時に提出する見積書は、交付申請日時点で有効期限内である必要があります。
発注・契約・事前着手	19	見積書、契約書、納品書等の案件名は統一する必要がありますか。	はい。見積依頼書、見積書、契約書または注文書・注文請書、納品書・受領書、請求書、領収書等について、案件名を統一してください。

発注・契約・事前着手	20	納品や検収前に代金を支払ってもよいですか。	工事完了または納品・検収、請求、支払い、精算という手順を期限内に実施する必要があります。工事完了、検収および請求前に支払いが完了した場合、適切な手続とみなされず、補助対象外経費となります。
補助対象経費・人件費	21	消費税は補助対象になりますか。	消費税は補助対象外です。申請書に記載する金額は、原則として税抜額で記載してください。海外の付加価値税についても同様です。
補助対象経費・人件費	22	どのような経費が補助対象になりますか。	事業に直接必要な建物費、設計費、設備費、工事費等が対象です。ただし、間接補助事業として明確に区分でき、事業期間内に完了し、証拠書類によって金額等を確認できることが必要です。
補助対象経費・人件費	23	人件費はどのように計算しますか。	人件費は健保等級方式により算定し、等級単価一覧表を使用して概算金額を作成します。申請様式各種フォームの人件費算定根拠を様式第2の添付書類として提出してください。実績報告書の作成、経理処理、従事日誌の作成等の管理業務に係る時間は補助対象外です。
申請書類・事業概要書	24	事業概要書はどのような位置付けの資料ですか。	事業概要書は、評価委員が申請内容を審査するための重要な資料です。公募要領の審査基準に対応した様式となっているため、記載必須事項や注意事項を確認し、可能な限り定量的に、図表等も用いて分かりやすく作成してください。
申請書類・事業概要書	25	事業概要書では、どのような内容を記載する必要がありますか。	事業概要、CE・GX政策との整合性、導入設備の特徴や選定理由、技術的・事業的妥当性、製造能力・コスト目標、実施体制、経営層のコミット、財務基盤、CO2排出削減効果、事業の自立化に向けた計画等を記載します。各ページの「記載必須事項」に沿って作成してください。
申請書類・事業概要書	26	事業概要書作成上の形式的な注意点はありますか。	文字は原則14ポイント以上、図表内は12ポイント以上とし、既定フォントのMeiryo UIを使用します。ページ数の上限が指定されている項目はその範囲内で作成し、提出時には様式内の赤字の注意書きや青字の記載例を削除してください。フォーマット変更の可否はページごとに異なるため、各ページの注意事項を確認してください。
申請書類・事業概要書	27	2030年に向けた目標の記載は必要ですか。	はい。年間当たりの製造能力、コスト目標等を記載し、カーボンニュートラルおよびサークュラーエコノミー市場の広がりを見据えた、2030年に向けた野心的な目標を示す必要があります。CEコース事業の場合は、「製造能力」を「処理能力」等に読み替えて記載します。
申請書類・事業概要書	28	申請書類に不備や不足があった場合はどうなりますか。	必要書類の欠落や記入漏れ等がある場合、申請が受理されない、または審査対象外となることがあります。提出前に、提出書類チェックシートを使用して確認してください。
申請書類・事業概要書	29	電子ファイルはどのようにまとめますか。	申請資料、添付資料、追加添付資料を指定された単位ごとにそれぞれ1つのPDFファイルにまとめ、指定されたファイル名を使用してください。詳細は公募要領のファイリング例および提出書類チェックシートを確認してください。
審査・採択後	30	審査はどのように行われますか。	書類審査に加え、評価委員会による非公開の面接審査が行われます。面接審査では事業概要書を用いて説明し、提案企業等の代表権を有する方、またはそれに準ずる方の参加が求められます。説明会では、プレゼンテーションがおおむね10分、質疑応答がおおむね15分、会場は東京を予定しています。
審査・採択後	31	採択されれば、申請した金額がそのまま交付されますか。	必ずしも申請額どおりとは限りません。採択された場合でも、申請内容や予算の都合等により、交付決定額が減額されるなどの条件が付される場合があります。また、事業終了後に証拠書類が整っていない場合も、交付決定額が減額されることがあります。
審査・採択後	32	採択後はどのような報告が必要ですか。	事業の進捗・収支に関する月次報告、状況報告、事業完了後の実績報告等が必要です。事業期間が1年以上の場合、月次報告は隔月の実施を予定しています。また、事業期間が1年以上の場合はステージゲート審査も行われます。